

大学体育実技における成績評価に関する調査研究：

新型コロナウイルス感染症拡大下における遠隔授業への対応とともに

村山光義¹，寺岡英晋²，永田直也¹，東原綾子¹，福士徳文¹，
稲見崇孝¹，奥山静代¹，清水花菜¹，佐々木玲子¹

¹慶應義塾大学体育研究所，

²日本体育大学スポーツ文化学部

要 旨

本研究は、大学体育実技の成績評価の観点と方法に関してアンケート調査を実施し、従来の方針と新型コロナウイルス感染症拡大下（以下、「コロナ禍」と略す）における対応について、その実態を分析することを目的とした。調査内容は、教養体育科目の開講状況、2020年度秋学期と2021年度春学期の授業実施形態と実施理由、成績評価方法に関する従来の方針と遠隔授業による対応、などであった。有効回答が得られた131校（19.2%）を分析の対象とした。回答結果の分析から、成績評価の観点は技術や技能、知識や理解、態度や意欲、出席の4つに分類でき、それぞれに対応する評価方法として、実技テスト、レポートや筆記テスト、教員の観察、出席回数が代表的なものとして示された。しかし、「配分や方法は担当教員に一任」という回答も多く、厳格な成績評価を行う「アセスメント・ポリシー」の取り組みとしては課題と考えられた。コロナ禍に対面のみで体育実技を実施できたのは2020年度秋学期で51校（38.9%）、2021年度春学期で61校（46.6%）であり、半数以上は遠隔を含む展開がなされていた。成績評価方法に関してコロナ禍に新たな対応を行ったのは54校であった。その内容は、「評価の観点・配分・方法等を再構築」、「従来の観点を評価するための補足的方法を付加」、「従来よりも課題・レポートの比率が増加」などであった。本研究は、近年における大学体育実技の成績評価方法の実態を明らかにし、また遠隔授業の導入による成績評価方法の新たな対応について情報を得た点で、大学教育改革を進める上での資料的価値が高いと考えられる。

キーワード

成績評価観点、成績評価方法、対面授業、レポート

責任著者：村山光義 Email: murayama@z3.keio.jp

緒 言

2008年、中央教育審議会大学分科会は「学士課程教育の構築に向けて」を答申し（以下、「答申」と略す）、グローバル化する知識基盤社会にこたえ得る「21世紀型市民」として大学学士教育改革の必要性を指摘した（中央教育審議会，2008）。その改革の骨子は3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）に貫かれた教学経営を明示し、教職員と共有してその運用・実践にあたるというものである。さらに、学士力の保証として「厳格な成績評価」への取り組みも求められた。答申では、大学の成績評価は個々の教員の裁量に依存して組織的な

取組が弱いことを指摘し、教員間の共通理解に基づく組織的な成績評価基準の策定と明確化、国際的な通用性に留意した成績評価方法（GPA：Grade Point Average）の制度の導入と正しい活用、多様な学習活動を評価する学習ポートフォリオの導入などが改善方策として期待されるとした。そして2018年には、成績評価に関する改革として、学生の学修成果を課程内で共通の考え方や尺度（アセスメント・ポリシー）に則って、「Plan-Do-Check-Action」からなる大学教育改善のための継続的な循環構造を「教学マネジメント」として位置付け、組織的に取り組むことが推奨されている（中央教育審議会，2018）。

これらを受け、各大学において成績評価の厳格化に関する組織的な検討が行われ始めた（例えば、串本，2014；佐藤・羽白，2010）。また，2017年のGPA活用に関する調査（政策研究所，2018）では，対象大学（回答した615大学）の92.2%がGPA制度を導入していることが報告されており，大学教育において新たな制度導入が進められてきている。

大学体育においても学士課程教育に貢献すべく，その教育内容とともに成績評価に関する議論が始められた。木内ほか（2016）は大学体育の成績評価の議論は不十分で，授業設計の3要素：目的—内容—評価の内の「評価」が欠落していることを指摘した上で，成績評価基準統一の取り組みについて事例報告している。また，金谷ほか（2007）や榎本ほか（2014）も所属大学における体育の成績評価について自己評価を行い，中央教育審議会の指摘に沿って，GPA制度における評価基準の見直しや，ルーブリック評価の導入，シラバスの共通化や教科書の活用などの取り組みについて報告している。また評価観点として，技能，知識・理解，意欲・態度が示されるが，その配点に関しては今後の課題であるとしている（榎本ほか，2014；金谷ほか，2007）。しかしながら，こうした成績評価を課題とした研究報告にはまだ十分な積み重ねがなく，さらに研究を進めるべき現状にある。例えば，論文検索サイトのCiNiiで「大学体育 成績評価」と検索すると18件がヒットするが，2008年以降のものは7件であった（2022年5月6日検索）。また，J-STAGEによる検索において，体育学研究，日本体育学会大会号・予稿集，公益社団法人全国大学体育連合機関誌（大学体育）の中で成績評価を扱った論文やシンポジウムなども極めて少ない。従って，先述の事例報告以外に，近年の大学体育の成績評価の実態は明らかになっていないと言える。

一方，2020年よりの新型コロナウイルス感染症拡大下（以下，「コロナ禍」と略す）に大学においても遠隔授業実施が余儀なくされ，対面実施を基本としてきた体育に大きな変化を与えている。体育実技や演習の授業においては，オンデマンド型の実施が増え，授業計画や到達目標を修正した授業実施，動画配信システムやスマートフォンを活用するなどの新たな対応が見られた（難波ほか，2021）。そのため，従来の対面授業と異なる実施に対する成績評価も変化せざるを得ないケースがあったと予想される。例えば，「学士力」（中央教育審議会，2008）で規定されている汎用的技能（コミュニケーションスキルなど）は，従来から大学体育において重要な教育目標の一つとして挙げられており，その評価についてはライフスキル評価尺度などが活用されている（東海林・島本，2017）。しかし，体育実技を遠隔授業で実施することは，

他者と直接的に関わる機会を提供しづらく，汎用的能力の育成を目指した授業内容が扱いにくい（難波ほか，2021；小倉ほか，2021）。そのため，従来の目標に沿った評価が実施できていない可能性が考えられるが，その実態は明らかではない。また，コロナ禍による遠隔授業の実施を契機として，授業改善のために反転授業の活用が注目され始めている（西田ほか，2021）が，遠隔授業の導入が体育の目標や成績評価に与える影響については参考となる資料が少ない。従って，コロナ禍において各大学が対応した体育実技に関する成績評価について把握することは，従来から行われている評価の内容を知るとともに，ポストコロナを見据えた大学体育の意義を考える上でも重要と考えられる。

以上のように，成績評価の厳格化が求められる中，大学の体育実技における成績評価の内容や方法の実態を把握することと，そこにコロナ禍の遠隔授業の導入がもたらした影響を明らかにすることが重要と考えられ，これらに関する実態調査を行うことは，大学教育改革を進めるための重要な基礎資料となりうる。そこで，本研究は，大学体育実技の成績評価について，評価観点・方法およびコロナ禍によって生じた変化についてアンケート調査を実施し，その実態を把握することを目的とした。

方 法

本研究は所属大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号21-011）。調査対象は日本で教養体育実技を開講している大学・短期大学とし，体育主任宛てに書面を送付してWebによるアンケートへの回答を依頼した。なお，調査結果の公開に際しては，対象大学・回答者を特定できる個人情報などを開示しないことを予め申し添えた。大学の選定，送付においては各大学のホームページを閲覧し，同一大学でも開講状況が異なることが想定された場合は複数のキャンパス宛てに送付した。送付総数は682件であった。調査期間は2021年9月から11月までであった。

調査内容は，①教養体育科目の開講状況，②2020年度後期（秋学期）授業実施形態と実施理由，③2021年度前期（春学期）の授業実施形態と実施理由，④成績評価方法に関する2019年度以前の方針と2020年度以降の遠隔授業実施による対応の変化，であった。①の項目は，各大学の体育実技の授業形態と履修に関する条件を把握するため，(a) 週1回ずつ実施する体育実技；(b) 集中授業として実施する体育実技；(c) 週1回ずつ実施する体育演習（講義と実技の組み合わせ）；(d) 集中授業として実施する体育演習（講義と実技のセット）の4つの開講パターンを設定し，その開講の有無，必修・選択必修・

選択科目の別、履修可能な学年等について質問した。②と③の項目は、コロナ禍における遠隔授業実施の実態を把握するため、4つの開講パターンごとに各期間の授業実施形態を、(a) 対面のみ；(b) リアルタイム型の遠隔のみ；(c) オンデマンド型の遠隔のみ；(d) 対面とリアルタイム型の遠隔を同時に実施（ハイフレックス型）；(e) 対面とリアルタイム型の遠隔を併用；(f) 対面とオンデマンド型の遠隔を併用；(g) 対面・リアルタイム型の遠隔の3つを併用；(h) リアルタイム型遠隔とオンデマンド型遠隔を併用（ブレンド型）；(i) その他の9つに分類し、実施の有無、その選択理由などを質問した。また、④の項目では、成績評価方法の内容を抽出するために、まず、2019年度以前の評価観点や配点および評価方法などについて自由記述で回答を求めた。その際、評価観点や配分、評価方法に関する語句について回答者との共通認識を図り、的確な回答を促すべく、「技能、理解、意欲を観点として、それぞれ実技テスト、レポート、教員の観察によって評価している」、「態度、理解、技術を観点として、その配分や評価方法は担当教員に一任している」という例を添えた。また、教養体育科目の設置および成績評価の観点や方法に関する決定機関について「大学（全学部共通）」、「学部」、「研究所・センター」、「その他」から選択する質問を設定し、「その他」を選択した場合はその具体的な内容を自由記述で回答を求めた。次に、コロナ禍となり、2019年以前の成績評価方法に新たな対応をしたか否かの質問を設定し、「対面・遠隔ともに」、「遠隔のみ新たな対応をした」、「いずれも対応しなかった」の3パターンで回答を求めた。また、新たな対応をした場合にはその具体的な内容を自由記述で回答を求めた。最後に、遠隔授業における評価方法の工夫について自由記述で回答を求めた。寄せられた回答のうち、有効回答が得られた131校（19.2%）（国公立31校、私立100校）

を分析の対象とした。自由記述の分析については、設問毎に類似の回答を分類し、分類された項目毎の回答数を集計した。以下に、調査結果が示す現状と課題を考察する。

結果および考察

1. 教養体育科目の開講状況

調査対象の体育実技と体育演習の開講状況の把握は結果の背景として重要である。表1は4つの開講パターン別に、必修科目・選択必修科目・選択科目の割合と履修対象学年の割合を示している。なお、1つの大学で複数回答しているケースを含んでいる。全回答（131校）の内、体育実技の週1回実施が93.9%、集中授業での実施が46.6%、体育演習の週1回実施が45.0%、集中授業での実施が20.6%で開講されていた。必修科目である割合は、体育実技の週1回実施が39.7%、集中授業での実施が6.9%、体育演習の週1回実施が16.0%、集中授業での実施が2.3%であった。また、4パターンいずれにおいても、選択科目である割合は必修もしくは選択必修である割合よりも高く、上記と同順でそれぞれ、50.4%、29.8%、23.7%、12.2%であった。近年の教養体育の開講状況に関する悉皆調査（梶田ほか、2018）では、実技系の体育を必修としている割合が全国で38.6%であり、本調査における体育実技の週1回実施の必修率と同等であった。本調査では週1回の体育実技の開講が93.6%と多数を占めており、必修率が先行研究の全国調査結果と同等であったことを考慮すると、回答数は131校と少ないものの、回答には一般的な体育実技に関する情報が反映されていると捉えられる。

履修可能な学年の結果からは、週1回の体育実技において1年生の割合が高いが、いずれのパターンも2年生以降も履修可能であり、集中授業では学年制限が小さく

表1 体育実技および体育演習の開講状況

	体育実技 週1回実施		体育実技 集中授業		体育演習 週1回実施		体育演習 集中授業	
	回答数	(%)	回答数	(%)	回答数	(%)	回答数	(%)
開講（実数）	123	(93.9)	61	(46.6)	59	(45.0)	27	(20.6)
必修科目	52	(39.7)	9	(6.9)	21	(16.0)	3	(2.3)
選択必修科目	39	(29.8)	20	(15.3)	14	(10.7)	7	(5.3)
選択科目	66	(50.4)	39	(29.8)	31	(23.7)	16	(12.2)
開講なし	8	(6.1)	70	(53.4)	72	(55.0)	104	(79.4)
1年生	118		49		45		16	
2年生	85		49		36		19	
3年生	81		45		30		17	
4年生	77		40		29		16	
大学院生	3		4		2		0	

注釈）（%）は全体（131校）に対する割合

必修・選択必修・選択科目、及び学年については複数回答あり

なることがわかった。近年では大学体育を初年次教育に位置付け、健康教育やコミュニケーション能力の育成を目指すことが進められており（木内・橋本，2012；西田ほか，2016），学年に特化した教育内容による評価観点の違いなども想定される。しかし，本調査においては，2年生以降を対象とした授業も多く含まれ，初年次教育に限らず学年の枠を超えた総合的な体育実技のデータが含まれていると捉えられる。

2. コロナ禍（2020年度後期～2021年度前期）の授業実施形態

表2に2020年度後期（秋学期）と2021年度前期（春学期）に行った授業実施形態について，実施実数および開講パターン別にその割合を示した。なお，予め分類した9つの授業実施形態のうち，「その他」の該当はなかった。この集計には複数回答が含まれ，1校において複数の異なる対応をしたケースであったことが窺えた。また，学期途中で授業形態を変更した場合も複数回答に含まれている。実施実数について，遠隔を含まない「対面のみ」で実施できたケースは2020年度後期で51校（38.9%），2021年度前期で61校（46.6%）となり，2021年度には対面授業実施の回復傾向が示されたが，半数以上の大学で遠隔授業実施を余儀なくされていたことがわかった。その他の遠隔授業を含む形態について実施率が高い順にみると，「対面とオンデマンド型の遠隔を併用」が2020年度に53校（40.5%），2021年度も51校（38.9%）とほぼ同じで推移し，実施数は2020年度の「対面のみ」とほぼ同じであった。次に「オンデマンド型の遠隔のみ」が2020年度に35校（26.7%）あり，2021年度には27校（20.6%）に減少した。続いて「対面とリアルタイム型の遠隔を併用」が2020年度19校（14.5%），2021年度20校（15.3%）となり，ほとんど変化はなかった。その他では，2020年度の「対面とリアルタイム型の遠隔を同時に実施（ハイフレックス型）」と「リアルタイム型の遠隔のみ」がそれぞれ18校（13.7%），17校（13.0%）で続き，それ以外は10%未満の少数となった。

加えて，コロナ禍に実施された授業実施形態の内，実施率が高かった「対面のみ」，「オンデマンド型の遠隔のみ」，「対面とリアルタイム型の遠隔を併用」，「対面とオンデマンド型の遠隔を併用」における主な選択理由と授業内容を示す。まず，「対面のみ」の選択理由は，十分な感染予防対策を講じた上で，「教育効果や学生の満足度を保証するため」という事項が挙げられた。体育実技に期待される教育効果や学生の満足度が，遠隔授業においても対面授業同様に得られるかは不明であり，従来の対面授業を維持する必要があると判断したと言える。難波ほか（2021）は2020年前期の体育実技に関する教員への調査から，多くの教員が「体育実技を遠隔で行うことは難しい，できない」と考えていることを報告しているが，本研究の結果からも体育実技を遠隔で実施すること自体に否定的な考えがあることが推察される。実際，コロナ禍の遠隔体育授業において，運動技能の習得，コミュニケーション能力の向上などの点において成果が十分に得られなかったという報告（難波，2020；西田ほか，2021）もなされている。なお，「対面のみ」の授業内容としては，屋外種目や非接触種目を選択したり，履修人数を制限する形で実施したりするケースが多かった。

一方，オンデマンド型遠隔の選択・併用においては，その選択理由として，感染予防対策を徹底できないと判断したこと，学生の遠隔受講希望への対応や，配慮が必要な学生への対応のために遠隔授業を実施するに至った事例が挙げられた。オンデマンド型遠隔授業の内容は，オンデマンド教材でトレーニングに関する諸科学について学修，授業動画から運動課題に取り組みレポート・課題提出という形態が多くみられた。リアルタイム型遠隔の併用では，学生からの質問への迅速な対応，クラス全

表2 2020年度後期（秋学期）および2021年度前期（春学期）の授業実施形態

授業実施形態	2020年度後期		2021年度前期	
	回答数	(%)	回答数	(%)
対面のみ	51	(38.9)	61	(46.6)
リアルタイム型の遠隔のみ	17	(13.0)	12	(9.2)
オンデマンド型の遠隔のみ	35	(26.7)	27	(20.6)
対面とリアルタイム型の遠隔を同時に実施（ハイフレックス型）	18	(13.7)	13	(9.9)
対面とリアルタイム型の遠隔を併用	19	(14.5)	20	(15.3)
対面とオンデマンド型の遠隔を併用	53	(40.5)	51	(38.9)
対面・リアルタイム型の遠隔・オンデマンド型の遠隔の3つを併用	9	(6.9)	13	(9.9)
リアルタイム型遠隔とオンデマンド型遠隔を併用（ブレンド型）	12	(9.2)	8	(6.1)

注釈）（%）は全体（131校）に対する割合
授業実施形態については複数回答あり
年度途中で実施形態を変更した場合も複数回答に含まれる

体のまとまりといった双方向性の利点を考慮して選択したという理由が挙げられ、授業効果を高めるといふねらいがあったことが窺えた。これは、先述したように体育実技を遠隔で行うことへの疑念が通説としてあった一方で、遠隔授業の有効性を示す事例であった。また、実施内容がフィットネス系・ヨガやエアロビクスなどの種目に特化されたことも特徴的であった。

3. コロナ禍前（2019年度以前）の成績評価方法

コロナ禍前（2019年度以前の）の成績評価の観点としては、技術や技能、知識や理解、態度や意欲、出席の4つに分類でき、それぞれに対応する評価方法として、実技テスト、レポートや筆記テスト、教員の観察、出席回数が代表的なものとして読み取れた。この読み取りの内容として、それぞれの語句や内容の件数の概要を表3に示した。以下に、評価観点別にその結果をまとめた。

技術・技能に関する評価観点と評価方法：技術・技能について、2つの用語はほぼ半数ずつ回答があり、全体

として92件（70.2%）であった。その評価方法として、実技テストの実施を含むものが15件、教員の観察を含むものが27件であった。これらを含めて全体の31件で方法が明記されていた。しかし、「配分や方法は担当教員に一任」が43件で最も多く、評価方法に言及がないケースも18件あった。

理解・知識に関する評価観点と評価方法：理解・知識の観点は85件（64.9%）の回答に含まれ、「理解」「理解度」という語句がほとんどを占めていたが、知識、思考判断といった語句を用いているケースも少数ながらあった。評価方法は、レポート（課題提出）を含むものが28件、少数ながら授業ノート、試験（テスト）があり、31件で具体的に明記されていた。しかし、「配分や方法は担当教員に一任」が39件と多く、評価方法に言及がないケースが15件であった。

態度・意欲に関する評価観点と評価方法：態度・意欲としてまとめた回答は111件（84.7%）となり評価観点として最も高い採用率であった。「態度」という用語の方が

表3 評価観点の語句と評価方法

評価観点	技術・技能	理解・知識	態度・意欲	出席
語句 / 件数	技能	41	56	64
	技能習熟度	3	10	24
	技能達成度・技能達成度・運動技能の習得度	3	2	12
	集団的技能	1	7	2
	技術	37	4	4
	技術向上・技術の向上度・課題技術達成状況	3	1	2
	その他：運動実践への取り組みと技能・実技評価	4	1	2
			1	1
			1	1
			2	
合計	92 (70.2%)	85 (64.9%)	111 (84.7%)	14 (10.7%)
評価方法 / 件数	実技テスト+教員の観察	10	22	6
	実技テスト+体力テスト+教員の観察	1	5	20
	実技テスト	4	1	4
	教員の観察	16	2	12
			1	6
【備考】	配分・方法等は担当教員に一任	43	39	41
	評価方法の回答なし	18	15	17
	実技テスト合計：15件			
	教員の観察合計：27件			
	具体的な評価方法の回答合計：31件			

注釈）（%）は全体（131校）に対する割合

「意欲」よりも多く、2つに関する記述がほとんどを占めていたが、他に協調性・参加度・授業貢献度・活動点の他、コミュニケーション・スポーツマンシップ、社会人基礎力などの汎用的能力を示す用語も含まれた。その評価方法は53件で明記され、教員の観察が30件、レポート（課題提出）が42件であった。その他、「配分や方法は担当教員に一任」が41件、評価方法に言及がないケースが17件であった。近年、大学体育においてアクティブラーニングを通じたコミュニケーション能力や社会人基礎力・ライフスキルといった汎用的能力育成への取り組みがなされている（例：引原ほか、2016；石道ほか、2016；東海林・島本、2017）。これには、2008年の中央教育審議会大学分科会の答申で学士教育改革の必要性が指摘され、汎用的能力の育成が教育目標とされるようになった背景がある。本結果においても「コミュニケーション」、「協調性」、「共同的・支援的な関わり」、「スポーツマンシップ」、「社会人基礎力・自己省察力」といった観点が挙げられていたが、全体としてはまだ例数が少なく、「態度・意欲」の項目にまとめた。こうした社会的課題に呼応し、新たな教育目標を立て、評価観点としていく大学は今後増えると考えられよう。

出席に関する評価観点と評価方法：評価観点として「出席」の語句を用いたものが14件（10.7%）あった。この観点は態度・意欲に重なる記述もあったが、評価方法として出席回数のカウントが想定され、上述の3つの観点と区別してまとめた。「出席」を成績評価観点とすることについては、ここ20年ほどの間に変化が生じてきている。1999年に発足した日本技術者教育認定機構（JABEE）は機関別認証評価において、大学で「単位を取得するためには、授業に出席することは、当然である」と指摘し、出席点を評価に含める場合にはその必要性について説明をすることとしている（日本技術者教育認定機構、2017）。また、2001年に報告されたシラバス閲覧による大学体育の成績評価に関する調査（奈良ほか、2000）では、出席を観点としていた大学は必修において91.9%、選択科目でも89.0%であった。しかし、本調査での割合は10%程度であり、大きく減少している。従って、この間、JABEEや文部科学省の指針の影響を受け、「出席」は評価の前提にあるもので、評価観点には含めない方針に変えた大学が多いことが窺える。

評価観点の組み合わせ：次に、4つの評価観点の組み合わせについて表4にまとめた。複数の観点を総合するケースがほとんどであるが、「技術・技能」、「理解・知識」、「態度・意欲」の3つの観点で構成されるケースが68件（51.9%）と圧倒的に多かった。また、「態度・意欲」の観点を採用するケースが合計で113件（86.2%）であり、

表4 評価観点の組み合わせパターン

評価観点の組み合わせ	件数	(%)
技術・技能 + 理解・知識 + 態度・意欲 + 出席	4	(3.1)
技術・技能 + 理解・知識 + 態度・意欲	68	(51.9)
技術・技能 + 理解・知識 + 出席	1	(0.8)
技術・技能 + 理解・知識	5	(3.8)
技術・技能 + 態度・意欲 + 出席	3	(2.3)
技術・技能 + 態度・意欲	11	(8.4)
理解・知識 + 態度・意欲	11	(8.4)
理解・知識	3	(2.3)
態度・意欲 + 出席	5	(3.8)
態度・意欲	11	(8.4)
担当教員に一任	8	(6.1)
出席点、担当教員独自項目	1	(0.8)
合計	131	(100.0)

注釈）（%）は全体（131校）に対する割合

「技術・技能」、「理解・知識」のそれぞれの採用率（いずれも92件・70.2%）よりやや多く、出席を含むものは1割程度であった。また、複数の評価項目の組合せにおいて、各比率を明記した回答が19件（14.5%）あった。松岡（1997）は全国大学体育連合主催のシンポジウム（テーマ：大学体育と評価をめぐって）において、所属大学の保健体育の成績評価について報告し、評価観点到「技術・理解・態度」を提示している。この報告は大学体育における成績評価の一指針となり、この報告を参考とした検討もなされてきた（榎本ほか、2014；金谷ほか、2007）。また、2001年に学習指導要領において「相対的評価」から「目標に準拠した評価」への転換が示された際の評価観点は「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能・表現」、「知識・理解」であり（田中、2010）、2010年の改訂において「技能・表現」の「表現」が「思考・判断・表現」にまとめられた経緯はあったものの、松岡（1997）の観点が網羅されていた。本調査結果は2019年の時点でも大学体育実技における成績評価が「技術」、「理解」、「態度」を基軸に構成されていることを確認するものと言える。

教養体育科目の設定と成績評価観点・方法の決定機関：教養体育科目の設置（カリキュラムなどを含む）の決定機関と成績評価観点・方法の決定機関について表5に示した。教養体育科目の設置については61.1%が大学（学部共通）、26.0%が学部（重複回答あり）で科目の設置が決定されていた。学部以外の研究所・センターや教養科目の共通組織などは20%程度であった。他方で、成績評価観点・方法の決定機関については、大学（全学部共通）が、59件（45.0%）と最も多かったが、その他も47件（35.9%）となった。その具体的回答では、「体育科・研究室・スポーツ関係部署」が21件（16.0%）、「各担当教員（個人）」が15件（11.5%）となり、より現場の教員

表5 教養体育科目の設置と成績評価観点・方法の決定機関

決定機関	教養体育科目の設置の決定	成績評価観点・方法の決定
大学（全学部共通）	80件（61.1%）	59件（45.0%）
学部	34件（26.0%）	24件（18.3%）
研究所・センター	14件（10.7%）	16件（12.2%）
その他	15件（11.5%）	47件（35.9%）
	【その他の回答内容】 ・学科・キャンパス 2件 ・教養科目の共通組織 11件 ・体育科／研究室 3件 ・各担当教員ただし、体育系列で共通化 ・科目設置はセンター、カリキュラムや成績評価方法は学部 ・カリキュラムとしては各学部、授業カリキュラム（シラバス）と成績評価は各担当教員	【その他の回答内容】 ・教養科目の共通組織 4件 ・体育科／研究室／スポーツ関係部署 21件 ・各担当教員（個人）15件 ・部門の採点基準に則り、各教員の判断にて体育の専任教員が決定し学部にあげている ・実質的には担当教員が設定し、それを大学が追認している状態である ・保健体育学分野で提案し、大学執行機関（組織）が承認して決定する ・専任教員と非常勤講師の打ち合わせによる ・体育部門である程度の共通見解を専任、非常勤教員で共有

注釈（%）は全体（131校）に対する割合

側の裁量が含まれている結果であった。つまり、科目設定の大枠については大学・学部全体が最終の決定機関とされているが、細かな内容については、現場の教員側の裁量に任されるケースも多いと考えられる。

上述の点に関連して、表3の各評価観点の評価方法に着目すると、「配分や方法は担当教員に一任」という回答も多く、技術・技能で43件、理解・知識で39件、態度・意欲で41件となった。また、評価方法に言及がないケースも3つの観点でそれぞれ18件、15件、17件であった。2008年の中央教育審議会の答申において、学士力の保証として「厳格な成績評価」への取り組みが求められた際、大学の成績評価は「個々の教員の裁量に依存して組織的な取組が弱い」ことや「従来のままでは、大学全入時代の学生の変容に際し、学生確保という経営上の要請も相まって、なし崩し的に安易な成績評価が広がる恐れがある」との指摘があった（中央教育審議会、2008）。これを受け、厳格な成績評価を行うアセスメント・ポリシーとして取り組むことが推奨されている（中央教育審議会、2018）。本調査の結果からは、成績評価方法が担当教員に一任されている実情や評価観点が設けられていない可能性が少なからず捉えられ、組織的な教学マネジメントが求められる中で、各教科の独自性を考慮しつつ厳格な成績評価を行うための課題の1つとして指摘できる。

4. コロナ禍の授業実施に伴う成績評価方法への新たな対応

成績評価方法に関して、対面・遠隔ともに新たな対応をしたという回答が23件、遠隔のみ対応をしたという回答が31件で、合わせて54件であった。また、遠隔授業を含む形態で実施した大学は2020年度で80校、2021年度で70校であった（表2）ため、半数以上の大学において遠

隔授業実施に際して授業内容と評価方法の関連性について変更・修正を加えねばならなかったと言える。

新たな対応の具体的な記述は、従来からの変更の程度と内容に応じて、（1）従来の評価内容に大幅な変更を加えた（17件：31.5%）；（2）従来の評価方法から遠隔実施で可能な方法に置き換えた（17件：31.5%）；（3）従来に比較して課題やレポートによる評価の比率が増した（13件：24.1%）；（4）出席に関する変更およびその他（8件：14.8%）の4つに分類をした。表6は、これらの具体的な記述について引用したものである。まず、（1）の大幅な変更を加えたケースでは、「シラバスの変更」の他、「P/F 評価へ変更」、「評価項目毎の配分や評価指標表を変えた」、「技術・態度・テストからグループワークへの意欲、実技の参加態度、レポート課題、学力考査へと大きく項目を変えた」、「ルーブリック評価の改編」、「教員采配点を追加」、「配点を担当教員に一任に変更」等々、実技が対面で行うことができないことに根本的な変更で対応したものであった。次に、（2）の一部の評価方法を遠隔実施で可能な方法に置き換えたケースは、評価観点は従来の観点から変更せず、評価方法を遠隔授業に応じた方法に変えて評価をしたものである。例えば、理解については「毎授業のレポートやリアルタイムの実技の自己分析」、技術は「最初と最後の体力測定の変化」、「テストの簡易化」、「運動記録などの課題提出やスマホ提出」、態度は「Zoomでの印象や学生とのメールなどのやりとり」、「小テスト」、といった対応をしたものが読み取れた。（3）については、レポートや課題の提出によって評価する比率が増加したというケースである。総合的には、実技課題や小レポートも含め、遠隔での評価方法において「提出課題の評価」が重要な役割を持って増やされたことが窺えた。最後に（4）では出席に関する変更が読

表6 新型コロナウイルス感染症拡大下の成績評価方法への新たな対応の概要

新たな対応の分類	具体例記述内容
(1) 従来の評価内容に大幅な変更を加えた (17件: 31.5%)	・シラバスを書き換えた ・授業形態の変更を鑑み、5段階からP/F評価に変更した ・評価項目毎の配分や評価指標表を変えた例)「Zoom授業の取組み: 10% オンデマンド課題: 90%に変更」「技能(40%) 態度(40%) 筆記テスト(20%) から、グループワークへの意欲(20%) スポーツ実技の参加態度(20%) レポート課題(20%) 学力考査(40%) に基づく総合評価へ変更」等(5件) ・遠隔授業部分に対するループリック評価の改編及び、コロナ禍の学生の状況を鑑み、教員採点を追加した ・「配点を担当教員に一任」に変更 ・減点方式から加点方式に変更した ・毎回のレポートのみで評価/課題の出来栄度を100%(2件) ・スポーツ種目ができないため、遠隔で実施した身体活動の記録やまとめ、レポートによって評価した ・学修記録等を用い知識の理解度、活用力を検証し生活の中に運動を積極的に取り入れること
(2) 従来の評価方法から遠隔実施で可能な方法に置き換えた(17件: 31.5%)	・理解度→毎授業で出題するレポート内容、技術→授業の最初と最後に体力測定を行い、授業を通しての体力レベルの変化など考慮、態度等→zoomでの印象や学生とのメールなどのやりとりで、総合的に評価 ・理解度→レポートや課題の内容、リアルタイムの実技の自己分析などを加えた(6件) ・技術について、レポート、課題、運動記録(スマホによる提出含む)などで評価(4件) ・技術のテストを簡易化した ・授業態度について、小テストで評価 ・参加の判断を出席から課題への取り組みへと変更/参加度に日々の実践記録を追加 ・(対面であるが)非接触なので危険察知やルールが守れているか、意欲的に取り組んでいるかを重視
(3) 従来に比較して課題やレポートによる評価の比率が増した(13件: 24.1%)	・課題提出による評価割合・重みを増やした等(6件) ・実技課題・小レポートを新たに加えた等(6件) ・オンライン(オンデマンド)課題に関して、全科目統一課題と個別課題(担当教員別)を作成した
(4) 出席に関する変更およびその他(8件: 14.8%)	・発熱等のコロナ感染が疑われる場合自己申告で公欠扱いにする/学生が不利益を被らないようにする ・出席点は、原則カウントしない

注釈) (%)は成績評価方法に関して新たな対応をした合計件数(54件)に対する割合

み取れた。これは、コロナ感染が疑われる場合や出席ができない場合の救済的措置で「自己申告で公欠扱いにする」、「出席点は、原則カウントしない」など従来では出席が評価の観点となっている場合の新たな対応であった。しかし、事例は4件と少ないものであった。

さらに、遠隔授業における評価方法の工夫については、「ループリック作成によって学生の不安を軽減」、「LMS (Learning Management System: 学習管理システム)の機能のアンケート・掲示板機能など活用」、「オンデマンド型の実施に設問やスマートフォン活用で対応」、「グループワークや教員・学生の距離感をつなげる工夫」などがあった(表7)。ループリック評価の活用は目標に準拠した評価の実施、アセスメント・ポリシーの強化の他、パフォーマンス評価に有効な手法として重要視されてきている(田中, 2010)。従って、ループリック評価を活用して、遠隔授業への対応を試みたことは、授業の質保証にもつながる有意義な取り組みだったと言える。ただし、ループリック評価に関しては、本調査では詳しい質問を設定しなかったため、その内容の詳細や活用の実際を考察するには限界があり、今後の検討課題としたい。また、LMSやスマートフォンの活用等、新たな通信ツールを用いた評価が工夫された。eラーニングシステムを

積極的に活用している事例はコロナ禍以前から報告されており、それらは健康教育の充実(小林, 2020)やグループワークなどのコミュニケーションの促進などにも効果的(梶ほか, 2018; 小林ほか, 2013)であることを示している。これらは成績評価での活用においても今後一層進められると考えられる。

一方、評価観点の枠組みは従来とほぼ同様であるが、評価方法においてレポートや課題の提出を増加・追加して対応したケースも多かった。これらは主に、オンデマンド型の遠隔授業における対応策として、技術面の評価がレポートの提出による評価に置き換えられたためである。かつて、体育実技の成績評価におけるレポートによる成績評価は30.1%の大学での採用に留まり、出欠席: 91.0%, 技能: 62.2%, 授業態度58.0%に比較して低い結果であった(奈良ほか, 2000)。従って、これまでレポートによる評価は比重が低いものであったが、遠隔授業においては評価の中心的な役割を担ったと考えられる。授業目標に対する成果について、授業時間後にレポートや動画などで提出をさせることは、評価方法の多様性を広げる上で重要と考えられる。一方、自由記述の回答の中には、「レポート課題から達成度を評価するのが困難である」、「知識に関する理解度のウェイトを上げざるを得な

表7 遠隔授業における評価の課題と工夫

課題と工夫の分類	記述内容の具体例
遠隔で実技を評価することの課題に対する回答例 (総回答：43件)	・実際に行なっているかわからない ・達成度の評価（レポート課題など）が困難 ・遠隔授業における実技の在り方として、学生の実施状況を実際に見ることができない状況の中で評価していくことが難しく、課題と感じる ・各自で取り組める有酸素系の運動を提示し実施の前後の脈拍の計測記録と自覚的運動強度の記録を提出させた、等の対策は取ったが信憑性に疑問（信じるしかない）といった課題を感じた ・オンデマンドでは、実質的に実技の指導が難しく、学生の取り組みも困難であった。同様に評価についても難しく、知識に対する理解度のウエイトを上げざるを得なかった
遠隔実技およびその成績評価の工夫に関する回答例 (総回答：53件)	・提出課題の出来栄え度の評価について、簡単なループリックスを作成し、受講生に不安感を与えないことと、身になる課題になるように工夫した ・LMSのWebClassを2020年4月より導入し活用することとした。科目ループリックス評価を科目独自にアンケート機能を利用して実施することを試みた ・スマホの活動量計の値、心拍数の確認、歩行速度や距離等を含めながら評価するなどした ・日々の運動の実施状況と実施しての感想や自覚した変化などの記録を提出させたが、その真偽を確かめる術がなかった ・学生の学習状況が把握できないことが問題であった。そこでzoom会議システムのブレイクアウトルームを用いて学生を小グループに分割して運動内容をグループ内で主体的に決定させ、運動実施では相互に見守りと励ましを促すことで学習参加意欲を高める工夫を行なった
教員間の連携や議論に関する回答例 (総回答：33件) ＜強力体制の強化などに関するもの＞	・学内での議論点：毎回の授業において（１）達成目標の提示、（２）課題（レポート）の提示、評価のフィードバックを行うことを確認して、それぞれの項目について、具体化する作業を実施した ・オンデマンドで対応するにあたり、授業の目的に見合う内容をどう提供するか、またその評価の方法について検討し、ループリックスの見直しを行うと共に、非常勤職員とも共通の認識を持つべく会議を開催した ・限られた実施内容の基で、何を主眼に授業を実施し（授業の目的とそれに合った授業内容とはどういうものか？を実施前に議論し）、実施期間内においても、毎週スタッフミーティングを実施し、実施内容、学生の状態、評価方法の妥当性等をスタッフ内で議論、調整して実施した
＜各教員の裁量・一任を確認したもの＞	・ハード面の不整備による成績の差が生まれないことは学部全体で確認された。それ以外は各教員に委ねられた。成績評価に関しての工夫として、成果物の提出を求めその質量により評価をすることになった ・遠隔と対面が併用されている場合、評価基準の設定に対して、困難である、難しい等の意見があったが担当者一任とした

い」、「提出課題が実際に運動した記録であるか判断できない」などの問題を指摘する回答もあった。遠隔授業の体育実技においては、学生の実施状況を実際に見ることができないという制約を十分考慮し、授業目標と評価課題の設定を行う必要があると考えられる。

同時に、遠隔授業において評価の客観性や平等性に困難が生じることに對し、やむを得ず教員の判断、裁量に任せる部分を増やしたという対応も評価方法の置き換えの一部として認められた（表6）。前節において、担当教員に評価が一任される現状を課題として指摘したが、教員・組織間の検討の結果、一任を決めたことも自由記述に示されていた（表7）。各大学の遠隔授業への対応は、臨時的措置として取り組まれたものや新たな評価方法を模索したものであり、その決定過程に組織的な検討があったと推察される。事実、自由記述からも、組織的な連携に関して、学部間の調整、非常勤講師を含めた体育教員間の連携と協力に時間をかけていたことが読み取れた（表7）。このことは、多くの大学がコロナ禍における対面授業の制限を機に、授業目標と内容の実現に組織的な模索を行い、それに応じた成績評価の観点と方法を検討するという「教学マネジメント」に取り組んだことを示していると言えよう。

まとめ

本研究は大学体育実技および演習の成績評価に関する調査から、従来（コロナ禍前）およびコロナ禍の遠隔授業における成績評価方法について資料を得た。これまで、大学体育における成績評価方法の実態は十分に把握されておらず、また遠隔授業に対する新たな対応について情報を得た点で、本研究は資料的価値が高いと考えられる。本研究の結果は、大学体育における評価観点は大学教育に求められてきた教育目標に沿って設定されていることを示し、大学の保健体育を必修科目とする条件がなくなった1991年の大学設置基準大綱化から四半世紀の間、大学教育における目標と評価も徐々に変容してきたことが窺えた。具体的に、従来からの成績評価について、その観点は、技術・技能、知識・理解、態度・意欲、出席の4つに分類ができ、その評価方法は技術・技能では実技テスト、知識・理解ではレポートや筆記テスト、態度・意欲では教員の観察、出席では回数が代表的なものとして読み取れた。この結果から、2019年の時点でも大学体育実技における成績評価が「技術・理解・態度」を基軸に構成されていることが確認できた。しかし、大学体育の成績評価が担当教員に一任されているケースが決して少なくない点も課題として挙げられた。次に、コロナ禍においては、半数以上の大学で遠隔授業実施に際して授業

内容と評価方法の関連性について変更や修正を加えねばならなかった実態が明らかになった。特に、P/F 評価への変更、評価観点別の配分の変更やルーブリック評価の改変、評価観点の限定や新たな評価方法の追加などが挙げられた。評価方法においては、レポートや課題の提出を増加・追加して対応したケースが多かった点が特徴的であった。しかし、提出されたレポート課題が実際に運動した記録であるか判断できないなどの理由から、レポート課題から各評価観点の達成度を評価するのが困難であるという問題も指摘された。本研究の結果を参考として、大学体育の目標と評価の一体化による厳格な成績評価の検討が進められることが期待される。

謝 辞

本研究は2021年度福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金（研究補助）の助成を受けたものである。

文 献

- 中央教育審議会（2008）「学士課程教育の構築に向けて」答申。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm（参照日2022年7月3日）
- 中央教育審議会（2018）「学修の質保証の向上に関する取組について」大学分科会 制度・教育改革ワーキンググループ（第12回配布資料1）。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/1403144.htm（参照日2022年7月3日）
- 榎本靖士・松元剛・吹田真士・鍋山隆弘・金谷麻理子・奈良隆章（2014）共通体育における成績評価に関連する問題の検討。大学体育研究, 36: 87-90.
- 引原有輝・森田啓・若林斉・金田晃一（2016）実技種目の異なる大学体育授業が社会人基礎力の育成に及ぼす影響。大学体育学, 13: 16-25.
- 石道峰典・西脇雅人・中村友浩（2016）体育実技授業における社会人基礎力育成を意図した介入効果の検証。大学体育学, 13: 26-34.
- 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・朴京眞・川戸湧也・中川昭（2018）わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究。体育学研究, 63: 885-902.
- 梶ちかこ・松元隆秀・佐藤豊・金高宏文（2018）体育系大学のダンス授業における ICT 活用によるダンス映像視聴・評価活動の実践—大学3・4年生を対象にした授業の分析を通じて—。大学体育学, 15: 31-45.
- 金谷麻理子・銅山隆弘・三木ひろみ・成瀬和弥・堀出知里・松元剛・鍋倉賢治・船田裕雄・遠藤卓郎・山田幸雄（2007）大学体育における成績評価をどうするか？。大学体育研究, 29: 53-59.
- 木内敦詞・橋本公雄（2012）大学体育授業による健康づくり介入研究のすすめ。大学体育学, 9: 3-22.
- 木内敦詞・松元剛・日野克博・富川理充・奈良隆章（2016）大学体育の成績評価を考える。大学教育学会誌, 38 (2): 113-117.
- 小林勝法・上田大・白井巧・山内賢・高木聡子・増本達哉・天野聡・松永修司・福田潤（2013）教養体育におけるeラーニング教材の効果。文教大学国際学部紀要, 24 (1): 53-61.
- 小林雄志（2020）大学教養体育におけるFDの動向。教育システム情報学会誌, 37 (3): 198-205.
- 串本剛（2014）学士課程教育における成績評価方法の実態—2013年度前期、東北大学生の認識—。東北大学 高等教育開発推進センター紀要, 第9号, 69-76.
- 松岡信之（1997）国際基督教大学（ICU）における成績評価。大学体育, 24: 33-42.
- 難波秀行（2020）コロナ下で大学体育は如何に対応し、成果を得たか。大学体育, 116: 16.
- 難波秀行・佐藤和・園部豊・西田順一・木内敦詞・小林雄志・田原亮二・中田征克・中山正剛・西垣景太・西脇雅人・平工志穂（2021）授業者からみたコロナ禍に行われた遠隔による大学体育実技の教育効果の検証。大学体育スポーツ学研究, 18: 21-34.
- 奈良雅之・小原晃・加藤純一・本間玖美子・寺山由美・錦織由紀（2000）一般教育における必修としての大学保健体育科目の授業目標と成績評価に関する調査検討：実技科目を中心に。大学体育, 28: 25-28.
- 日本技術者教育認定機構（2017）認定基準及び審査に関するQ&A（2017年8月改訂）。https://jabee.org/about_jabee/faq（参照日2022年7月3日）
- 西田順一・橋本公雄・木内敦詞・堤俊彦・山本浩二・谷本英彰（2016）体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性。体育学研究, 61: 537-554.
- 西田順一・木内敦詞・中山正剛・難波秀行・園部豊・西脇雅人・平工志穂・小林雄志・西垣景太・中田征克・田原亮二（2021）新型コロナウイルス感染症第1波の流行直後における大学体育授業の学修成果：遠隔授業による主観的恩恵と身体活動に焦点をあてた検証。大学体育スポーツ学研究, 18: 2-20.
- 小倉圭・道上静香・榎本雅之（2021）日常生活のセルフモニタリングおよび運動課題を中心としたオンライン体育実技の実践とその効果の検討。大学体育スポーツ学研究, 18: 97-111.
- 佐藤慶太・羽白洋（2010）全学共通科目における成績評価の現状と課題。香川大学教育研究, 7: 33-47.
- 政策研究所（2018）平成29年度文部科学省高等教育局委託事業『国内大学のGPAの算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究』報告書。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1410961.htm（参照日2022年7月3日）
- 田中耕治（2010）新しい「評価のあり方」を拓く—「目標に準拠した評価」のこれまでとこれから—。日本標準, pp.50-57.
- 東海林祐子・島本好平（2017）大学体育におけるライフスキル獲得のための授業支援ツール体育ノートの導入とその効果の検討。大学体育学, 14: 3-15.

（受付：2022. 9. 7, 受理：2023. 1. 12）

Research Note



Japanese Journal of Physical Education and Sport for Higher Education, 20: 99-109.
©2023 Japanese Association of University Physical Education and Sport

Assessment practices in physical education at universities:

A response to the shift to remote class during the COVID-19 pandemic

Mitsuyoshi MURAYAMA¹, Eishin TERAOKA², Naoya NAGATA¹,
Ayako HIGASHIHARA¹, Norifumi FUKUSHI¹, Takayuki INAMI¹,
Shizuyo OKUYAMA¹, Kana SHIMIZU¹, and Reiko SASAKI¹

¹Institute of Physical Education, Keio University,

² Faculty of Sport Culture, Nippon Sport Science University

Abstract

This study aimed to examine the status of the conventional policy on the perspectives and practices of assessment in physical education at Japanese universities, and to analyze their responses to the shift to remote classes during the COVID-19 pandemic. An online survey was administered, which included the following items: the status of physical education classes for liberal arts; the forms of teaching and the reasons for offering them in the fall semester of 2020 and the spring semester of 2021; and the existing policy regarding assessment methods and the response to the shift to remote classes. Valid responses provided by 131 universities (19.2%) were included in the analysis. The assessment criteria could be classified into four categories: techniques and skills, knowledge and understanding, attitude and motivation, and attendance. The most common assessment methods corresponding to each were practical skill tests, reports and written tests, teacher observation, and attendance counts. However, many respondents stated that the distribution and methods were left up to individual faculty members in charge, which was considered a challenge for the Assessment Policy initiative for authentic assessment. The number of universities that conducted only in-person physical education classes during the pandemic was 51 (38.9%) in the fall semester and 61 (46.6%) in the spring semester, and more than half of them shifted to remote classes. New measures regarding assessment methods were taken in 54 universities to adapt to the situation during the pandemic. These included 'restructuring the assessment criteria', 'distribution, and methods; providing supplemental methods using conventional criteria'; and 'increasing the ratio of assignments and reports' compared to the past. This study sheds light on the actual assessment practices in university physical education and provides information on new measures for assessment methods due to the adoption of remote classes, which can lead to promoting higher education reform.

Keywords

assessment criteria, assessment methods, in-person class, reports

Corresponding author: Mitsuyoshi MURAYAMA Email: murayama@z3.keio.jp